

平成29年度

事業計画書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団

基本方針

生命科学に係る学術振興、知識普及・啓発、産学連携を通じた神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与するという当財団の目的を踏まえ、横浜市が「中期4か年計画（2014-2017）」の中で力を入れていく「健康・医療」の成長・発展分野において、学術振興や産業振興を行う高度な専門家集団として、関連の事業やプロジェクトを進めてまいります。

事業の柱については、第1に、木原均博士の業績を記念した学術振興や知識普及として、「木原記念財団学術賞」、「木原記念こども科学賞」の授与を継続してまいります。

第2に、共同研究開発等の企画・推進として、新たに29年度から33年度までの5年間延長するよう、国への更新手続きを進めている「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」と、横浜市独自の施策として本格稼働する横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）とを連動させながら、様々な研究開発プロジェクトの組成・支援をしてまいります。

また、横浜バイオ医薬品研究開発センター（YBIRD）において、バイオ医薬品開発等を加速させるための受託調製や共同研究などを進めるほか、横浜市と共に事業の進め方等の検討を行います。

第3に、産業活性化の支援として、29年度から本格稼働する「LIP.横浜」における中小企業支援事業に取り組むほか、引き続き横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークや、このネットワーク内の連携体であるバイオベンチャー・アライアンス（BVA）を運営してまいります。また、ビジネスマッチングや、商談会、展示会への出展支援等のビジネス支援を行います。

第4に、バイオ関連企業にとって魅力ある拠点として、バイオ産業センター（YBIC）運営に努めます。また、引き続き将来の大規模修繕・改修等も視野に入れた検討を行います。

この計画は、横浜市など関係する機関・自治体の平成29年度予算案が議会などで可決することを停止条件とする計画です。

I 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(当該事業に係る予算規模は、㉑年度：3百万円、㉒年度：3百万円。以下、同様に表記)

1 学術奨励事業

(1) 木原記念財団学術賞事業

生命科学の分野で優れた独創的研究を行っており、今後のさらなる発展が大きく期待できる研究者(満50歳以下)について、学会、大学及び公的研究機関に推薦を依頼し、応募者の中から選考の上、最も優れた研究者に「木原記念財団学術賞」を授与します。

2 生命科学知識普及事業

(1) 木原記念こども科学賞

神奈川県内小・中学生の科学の芽を育み、生きものに関する科学研究を奨励するため、作品を募集・選考し、小学低学年・高学年・中学校の各部門において優れた作品を「木原記念こども科学賞」として表彰します。

優秀な作品をホームページで紹介することで、子どもたちの生きものへの興味や関心を引き出します。

また、表彰式当日に体験学習型の講演会「小さい実験」を開催します。

II 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進 (㉑288百万円、㉒：337百万円)

1 共同研究開発事業等

(1) 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区は、横浜市、川崎市、神奈川県との3県市合同で、新たに29年度から33年度までの5年間延長するよう、国への更新手続きを進めています。

29年度からは、横浜市独自の施策である横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜)と連動しながら、特区のメリット活用に向け、より実行性のある事業運営を進めてまいります。

具体的には、横浜市の補助事業「横浜プロジェクト等推進事業」として、これまでも支援してきた研究開発プロジェクトの継続支援に加え、市内アカデミアや事業者を中心にヒアリング等を行い、新たな共同研究体の組成などに取組むほか、研究会の組成などを企図した各種フォーラム等も開催してまいります。

(2) 官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発事業

医薬品を用いた治療において発生しうる重篤な副作用、特に薬物性肝障害、間質性肺炎および重症薬疹に関し、発症前の予測や早期診断へ利用するためのバイオマーカーの探索・検証を、国立医薬品食品衛生研究所、民間製薬企業等との共同プロジェクトとして、YBIC内の研究室にて行います。

当事業は日本医療研究開発機構(AMED)からの受託事業であり、事業期間は最長平成

31年度までを予定しています。

(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業

民間事業者及び公立病院等が共同研究している「血中の微量金属測定によるがんリスク診断技術の開発」において、事業管理機関として事業管理を行います。

当事業は経済産業省関東経済産業局からの補助事業であり、事業期間は平成30年度までを予定しています。

2 バイオ医薬品の研究開発事業等

当財団が運営管理している横浜バイオ医薬品研究開発センターを活用し以下の事業等を行います。

(1) 受託共同研究事業

横浜バイオ医薬品研究開発センター（YBIRD）では、大学や公的研究機関、企業が保有するバイオ医薬品等のシーズの調製方法の研究、高次評価試験や臨床試験に必要な品質及び数量のサンプル調製等を支援します。また、バイオプロセス製品をはじめとした理化学機器等の性能評価試験も支援するほか、製造における各プロセス（生産株構築、培養、精製、品質管理）の効率化等を目指した共同研究を進めます。

(2) 次世代バイオ医薬品製造技術研究組合（MAB 組合）との連携

最新のバイオ医薬品技術の開発への寄与と YBIRD 事業の機会拡大を目的に、経済産業省が主導する MAB 組合へ参画し、マスターセルバンク研究開発事業に協力してまいります。

(3) 教育・人材育成

不足しているバイオ医薬品研究開発に係る人材を育成する研修事業を、関係企業、大学等とも連携して行います。

(4) 革新的バイオ医薬品創出技術開発事業

横浜市立大学を代表機関とする革新的バイオ医薬品創出技術開発事業（AMED 事業）を推進してまいります。本事業は30年度までの4年間の予定のプロジェクトであり、29年度は最終目標である企業への技術移転も見据え、本事業を推進してまいります。

(5) その他

横浜バイオ医薬品研究開発センターの運営に関しては、市外郭団体経営向上委員会からの助言を踏まえ、当事業の収益の増加やコスト削減に加え、事業の進め方や運営のあり方の検討を市と共に行ってまいります。

Ⅲ生命科学の応用による産業活性化の支援 (㊸：48 百万円、㊹：39 百万円)

1 ネットワーク促進、活用事業（マッチング）

横浜・神奈川バイオビジネスネットワークを活用しセミナー等の情報発信を行うとともに、会員による新たな共同研究やビジネスマッチングの可能性を探索します。また、バイオアドバイザーによる会員支援を行います。

(1) バイオベンチャーアライアンス（BVA）運営

このネットワーク内の企業・大学などの連携体であるBVAの事務局として、中小・ベンチャー企業に対し、各種相談や公的資金に関する情報の提供、企業間連携のコーディネートなど事業発展につながる支援を行います。

2 出展支援・広報

(1) バイोजャパン出展支援

神奈川県や横浜市、川崎市と連携してバイोजャパンにパビリオンを設け、域内に立地する中小企業の出展や販路拡大等を支援します。

また、産業活性化に係る各種情報は、横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークを通して会員に広報します。

3 クラスター連携事業

他地域のクラスターとの産学連携・産産連携等の企画や情報交換等を行い、横浜・神奈川地域のバイオ産業の活性化を目指します。

4 事業化支援

(1) 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP. 横浜）の推進と特区の活用（一部再掲）

市のライフイノベーションを推進するための新たな施策として 29 年度から本格稼働する「LIP. 横浜」における中小企業への支援事業を実施してまいります。

本事業では、着実な製品化・商品化を目指して市内中小企業の事業計画書策定を支援するとともに、優れた事業計画作成ができるような人材を育成するためのセミナーなどを開催してまいります。また、市内企業に対し、新たな資金調達やパートナーリング等をアピールする場を提供してまいります。

さらに、京浜臨海部国際戦略総合特区の「横浜プロジェクト等推進事業」においても、規制緩和、財政支援、税制支援、金融支援という特区のメリットを享受できる市内ライフサイエンス系企業を探索し、特区支援メニューの活用を促進させ、市内の産業活性化に努めます。

IV 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

(㊟ : 104 百万円、㊟ : 109 百万円)

(1) 横浜バイオ産業センター事業

バイオ産業集積の拠点として、横浜バイオ産業センター（YBIC）においてバイオ関連企業や研究機関の研究開発を継続支援します。交流会の開催や定期的な消防訓練の実施などの各種サービスにより引き続き、安全で快適な空間の提供を目指してまいります。

また、当センターは平成 21 年開所から、8 年が経過しましたので、長期修繕計画に沿った今後の設備更新や修繕を視野に入れた検討を進めてまいります。

(2) 横浜バイオ医薬品研究開発事業

前述、II-2 に記載。

以上